

貸借対照表  
(2020年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	6,558,460	流動負債	2,836,293
現金・預金	3,880,899	預り金	2,548,189
預託金	2,410,021	顧客からの預り金	2,389,707
顧客分別金信託	2,410,000	その他の預り金	158,481
その他の預託金	21	未払費用	55,968
約定見返勘定	215,012	未払法人税等	200,993
立替金	512	賞与引当金	28,753
前払費用	3,249	リース債務	2,308
未収入金	3,006	為替予約	80
未収収益	45,759	固定負債	5,412
固定資産	148,017	退職給付引当金	730
有形固定資産	25,029	役員退職慰労引当金	3,200
建物	2,581	長期リース債務	1,482
器具備品	18,168	特別法上の準備金	356
その他固定資産	4,280	金融商品取引責任準備金	356
無形固定資産	98,231	負債合計	2,842,062
ソフトウェア	98,231	(純資産の部)	
投資その他の資産	24,755	株主資本	3,864,414
長期差入保証金	24	資本金	3,000,000
長期前払費用	88	利益剰余金	864,414
繰延税金資産	24,125	その他利益剰余金	864,414
その他投資等	516	繰越利益剰余金	864,414
		純資産合計	3,864,414
資産合計	6,706,477	負債及び純資産合計	6,706,477

損益計算書  
〔 自 2019年 4月 1日  
至 2020年 3月31日 〕

(単位:千円)

科 目	金	額
営業収益		2,063,785
受入手数料	445,408	
トレーディング損益	1,618,070	
金融収益	307	
金融費用		601
純営業収益		2,063,184
販売費・一般管理費		1,308,278
取引関係費	397,371	
人件費	479,233	
不動産関係費	37,006	
事務費	256,703	
減価償却費	64,642	
租税公課	48,979	
その他	24,340	
営業利益		754,905
営業外収益		212
営業外費用		38
経常利益		755,079
特別利益		-
特別損失		96
金融商品取引責任準備金繰入	96	
税引前当期純利益		754,983
法人税、住民税及び事業税		238,695
法人税等調整額		△ 5,991
当期純利益		522,278

## 株主資本等変動計算書

（ 自 2019年 4月 1日  
至 2020年 3月31日 ）

（単位：千円）

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	繰越利益剰余金		
期首残高	3,000,000	342,136	342,136	3,342,136	3,342,136
事業年度中の変動額					
当期純利益	-	522,278	522,278	522,278	522,278
事業年度中の変動額合計	-	522,278	522,278	522,278	522,278
2020年3月31日残高	3,000,000	864,414	864,414	3,864,414	3,864,414

## 個別注記表

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

建物及び構築物・耐用年数(15～20年)に基づく定額法により減価償却しております。

器具備品・・・・・・耐用年数(4～15年)に基づく定率法で減価償却しております。

また、取得価格10万円以上20万円未満の減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法によりしております。

リース資産・・・・・・リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

#### 2. 引当金及び準備金の計上基準

##### (1) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担分を計上しております。

##### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合退職による要支給額を計上しております。

##### (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

##### (4) 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより準備金を計上しております。

#### 3. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

#### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

### II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 62,401 千円

#### 2. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

##### (1) 金銭債権

現金・預金 3,673,502 千円

未収収益 21 千円

##### (2) 金銭債務

未払費用 27,034 千円

### III. 損益計算書に関する注記

#### 1. 関係会社との取引高

営業収益 181 千円

金融費用 601 千円

販売費・一般管理費 700,350 千円

#### IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の種類および株式数  
普通株式 60,000 株

#### V. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な原因別の内訳	
未払事業税	11,534 千円
減価償却超過額	3,233 千円
賞与引当金	8,769 千円
その他	4,281 千円
繰延税金資産小計	27,819 千円
評価性引当額	△ 3,693 千円
繰延税金資産合計	24,125 千円

#### VI. 金融商品に関する注記

##### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

預り金は主に顧客から預かっている金銭の残高であり、金融商品取引法の定めに基づいて、顧客分別金として信託銀行に預託の上、分別管理しております。

預託金は主に当該顧客分別金に係る預託によるものであります。

##### 2. 金融商品の時価に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価及び差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金・預金	3,880,899	3,880,899	—
預託金	2,410,021	2,410,021	—
約定見返勘定	215,012	215,012	—
資産計	6,505,933	6,505,933	—
預り金	2,548,189	2,548,189	—
負債計	2,548,189	2,548,189	—

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金・預金、預託金、約定見返勘定、預り金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

Ⅶ. 関連当事者との取引に関する注記

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社群馬銀行	被所有 直接 100%	金融商品仲介、 不動産の貸借、 出向者の受入、 銀行取引	仲介手数料 紹介手数料	273,565	未払費用	27,034
				不動産賃借料	16,152		
				出向負担金	420,316		
				送金等手数料	17,705		

(注1) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

期末残高には消費税等を含めております。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針

- ① 仲介・紹介手数料は各々一定の料率を定めたくえ決定しております。
- ② 不動産賃借料は「賃貸借契約書」に基づき決定しております。
- ③ 受入出向者負担金は「覚書」の定めに基づき決定しております。
- ④ 取引は、当社と関係を有しない他の当事者と同等の取引条件によっております。

Ⅷ. 1株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産額 64,406円91銭  
1株当たりの当期純利益 8,704円64銭

Ⅸ. 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。